

日本貿易会特別研究会の歩み

1974年以来、日本貿易会では、その時、その時代において重要と考えられるテーマにつき特別研究会を立ち上げ、会員商社からの研究員に加え外部の専門家を迎え研究を重ね、その成果を報告にまとめて広く公表してまいりました。

2008年度の特別研究会では、天候不順、新興国需要、ファンドマネー、バイオエネルギー需要など複合的な要因により急騰シクローズアップされた食料問題に関し1年以上にわたり調査・研究を重ね、2009年9月、「日本の食料戦略と商社」（東洋経済新報社）としてその成果を発刊しました。

ここに、直近10回の特別研究会テーマを一覧表にしました。この表題からも、商社を取り巻く世界の政治経済状況の推移がうかがえると思いますが、いかがでしょうか。（広報グループ）

日本貿易会特別研究事業実績（直近10回分）

発行年	報告書表題	主査・幹事・座長
2008年1月	新「貿易立国」をめざして	主査：木村福成（慶應義塾大学 経済学部教授）
2006年6月	2015年 アジアの未来 －混迷か、持続的発展か－	代表幹事：柴田明夫（丸紅経済研究所 所長）
2004年7月	商社の“新”実像 －新技術をビジネスにするその総合力－	幹事：柴田明夫（丸紅経済研究所 副所長）
2003年3月	中国ビジネスと商社 －巨大市場へのあくなき挑戦－	主査：関 志雄（(独)経済産業研究所 上席研究員）
2001年3月	IT革命と商社の未来像 －eマーケットブレイスへの挑戦－	主査：中谷 巖（(株)三和総合研究所 理事長、 多摩大学 経営情報学部教授、 ソニー(株) 取締役）
2000年7月	アジアと共に歩む21世紀 －商社に求められる新たな役割－	座長：増渕文規（(株)三菱商事 機能グループCEO補佐 兼 国際経済センター 所長）
1998年3月	商社の未来像	主査：中谷 巖（一橋大学 教授）
1996年3月	円の安定化のための提言	主査：石田 護（伊藤忠ファイナンス 顧問）
1995年1月	商社の製造物責任法への対応	主査：鎌田 薫（早稲田大学 教授）
1994年3月	21世紀に向けての日中経済交流の課題	主査：渡辺利夫（東京工業大学 教授）

※所属、役職は当時